

台灣の日本語教育の新しい指向

—東吳大学日本文化研究所博士課程設置を記念して—

蔡茂豊

東吳大学教授

1972年9月、台湾と日本との国交が断絶した。台湾各地に反日デモが起り、日台関係は一寸先黒闇の相を呈した。日本政府の不義理を責め、日本製品を買うな、日本語を話すなど、民衆は激怒した。

幸か不幸か、東吳大学の日本語学科は同年5月に設置許可があり、7月に大学入試としての全国統一テストに加入した。8月に合格者発表。新入生が10月に入学登録をする矢先であった。

案の定、定員60名の新入生には40余人しか入ってこなかった。つまり、日本語を勉強して何になるといった不安の表われである。時期的に見て好ましくないときに本学科が誕生したわけである。

1973年1月、筆者は非常勤の形で学科主任として赴任した。ある官立の大学から籍を抜こうとしたが義理に背けず、1975年8月まで待たざるを得なかった。

専属教官でなくとも、筆者は必死になって学科の運営に当たった。何故なら、1965年3月、入学したばかりの博士課程を休学し、文化学院の招聘で帰国した筆者は自分の理想が実現できず、志が果たせないまま悶々としていた時期だったからである。

今時になってから、振り返ってみると、当初はよくもやったなあと痛切に感ず

るのである。むろん、学生諸君も筆者を信じ、黙ってついてきてくれた。教官たちも一丸となって頑張ってきた。十年もたたないうちに、日本語学科は本学において一躍注目を浴び、讃美の声があちこち聞かれた。

初めの十年間、日本語学科の目標は何かというと、日本語教師の養成にあるといえる。言い換えれば、学部の卒業生をいかにして日本に留学させ、一日も早く日本語教師として教壇に立たせるかということである。つまり、台湾には、日本語教師が欠乏しているということでもある。

残念なことには、日本国内の大学においても、日本語教師養成課程のような大学院はなかった時代である。

それでも、教え子たちは筆者の気持ちを汲み、日本語教育に関連した論文で修士号を得て帰国し、それぞれの職場で活躍している。この十年間に養成した日本語教師は40名を上回っているはずである。

70年代も後半に入ると、教え子たちを日本に送り込むことについてやや不満を覚えるようになった。自分の手で日本語教師を直接養成しなければならないと思うようになったのである。それは、語族別による日本語教育でないと、駄目だと考えたからである。

端的にいって、今までの日本語教育云々は、日本国内の日本語教育の受売りでしかない。ほとんどが日本に頼っているといつても過言でない。そこで思いついたのは、中国人に対する日本語教育は、アメリカ人とか、ヨーロッパ人とかに対する日本語教育と違っても良さそうだと感じるようになったわけである。『東吳日本語教育』創刊号（1976年11月）に語族別による日本語教育を唱えたのもこの考えによるものだといいたい。①

自分の考えを実現するには、教師養成を主旨とする大学院を設けなければならない。前学長端木氏（故人）に筆者の考えを打ち開けたところ大学院設置を快諾

①『東吳日本語教育』創刊号。

して下さった。

1980年2月のある日、端木前学長から呼び出しがあり、日本文化研究所設置許可が下りたことを告げられた（公文書は「台69高3521号」である）。理想の実現が自分の一步手前に近づいたのだと思うと胸の動悸を禁じ得なかった。

なにしろ台湾の大学院では初めての日本語教師養成課程であるため、一からスタートしなければならない。カリキュラムを手始めとしてそれに合わせた教官を招請するのに随分苦労したものである。②

月日が立つのは速いもので、十年はあっという間に過ぎ去った。論文を提出して修士号を得、日本語教育に従事している者は50名はいよう。台湾の日本語教育に与える影響は未だ目に見えない。そもそも教育というのは「百年樹人」だといわれている。十年二十年で直ぐ效率が上がるものではない。気を長くして待つべきである。

博士課程の申請設置は三年前、戒厳令が解かれた時から思いついたのである。政府の政策により、日本語教育は無視されたままである。台湾には日本語研究とか、日本研究なんかあったものではない。「己れを知り、彼を知れ」とは良くも言った格言だが、台湾には日本を知ろうという考えをもつ官僚は果たしているか疑問でならない。それから、殆どの日本語教師は日本語を教えても、日本の紹介までにはいかない。それまでの素養がないからである。

修士課程は専門職につく人才の養成にあり、博士課程は学者専門家の養成にあるという。台湾の日本語教育学界では、修士号をもつ教官は百名二百名もいよう。彼らは再教育とより一段と高いレベルの日本研究が必要という時期に立たされている。しかし、みんなが現職を捨てて日本へ再留学するということは許されそうもない。また、再留学したところで、日本の博士学位がとれるという保証はどこにもない。学問の研究は博士学位の獲得を目指してはならない。こんな理屈

②日本国内にも「国語学者」「国語教育者」が多数いても、「日本語教育者」は多くない。

は誰でも分かる。しかし、学位がなければ学者扱いにはされない台湾の現状を無視せよというのは余りにも酷だといわざるを得ない。日本の学界では学位がなくとも実力さえあれば尊重されようが、台湾ではそうと許されない。

こう書くと、どうも学位のために博士課程を設置したように聞こえるが、誤解されると困る。ただ筆者が強調したいのは、学問の研究もさることながら、学位の獲得もこれからの学界では大切だということである。

1988年、筆者の所長任期が切れ、博士課程の申請も却下された。後任の黃国彦氏がバトンを受け継ぎ、1989年に再び申請書類を提出した。そして1990年10月9日の日付で、教育部「台（79）高字第49736号」の通知を受け、「審査の結果設置が同意」されたのである。

これで天下晴れての博士課程がこの夏に誕生するわけだが、筆者は目標を「中国人に対する日本語教育の学者専門家の養成にある」と掲げ、次の分野を研究のカテゴリーと決めたい。

- (1)日本語学・日中対照言語学研究
- (2)日本文学・日中比較文学研究
- (3)日本文化・日中比較文化研究
- (4)中国人向けの日本語教育研究

上記の分野によってこれからカリキュラムが組まれようが、日本語教育に志ある者が多数入ってくるのを願って止まない。本誌記念特集の序文としてここ十年の歩みを記した次第である。